議会改革度調査2011
調査結果報告③

2012/03/02

早稲田大学マニフェスト研究所

1.調査項目毎の分析 –動画公開① 本会議

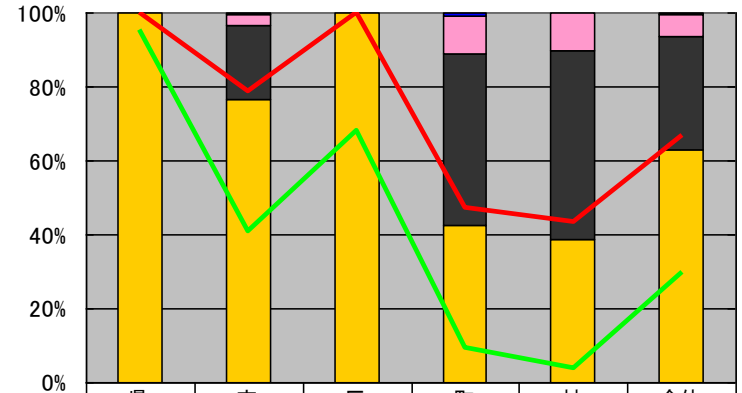
議会の動画公開(映像放映)状況についてまとめました。

まず、本会議における公開状況を示します。

左図が都道府県・市区町村別での公開状況となります。公開状況をパーセンテージで縦棒に示し、動画公開している議会の比率を赤い折れ線で示しています。また、マニフェスト研究所では“いつでも放映内容を確認できる”ことが重要であると考えており、インターネットでの録画放送実施率も緑の折れ線で示しています。右図は2010年時との経年比較です。(次ページ以降も同様)

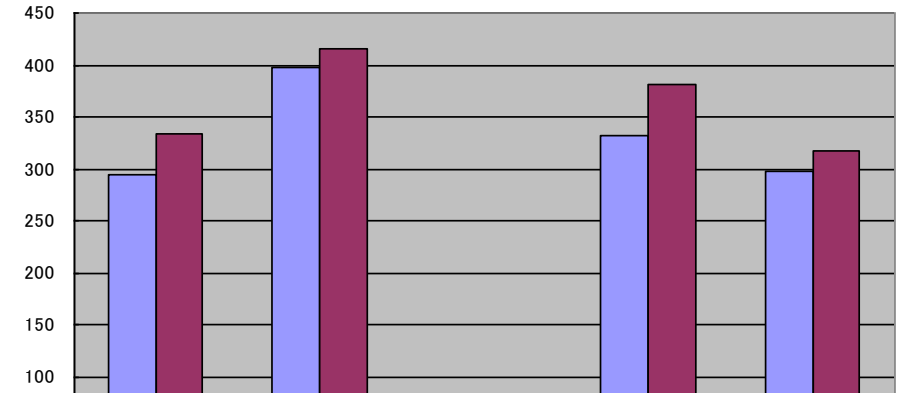
本会議の動画公開状況はかなり高く、全体では66.8%、町村議会だけでも46.6%になります。この公開率は経年でも生放送・録画放送ともに約5%の伸びを示しており、特にインターネットでの公開率は7%伸びているという状況です。**安価かつ迅速に動画公開できる手段の確立と、それを採用する議会が出始めていることから、この流れは更に加速するものと思われます。**

区分別動画公開状況



	県	市	区	町	村	全体
未回答	0	2	0	4	0	6
なし(※1)	0	21	0	51	9	81
非公開	0	143	0	228	46	417
動画公開(※2)	44	543	22	208	35	852
オンデマンド率(※3)	95.5%	40.7%	68.2%	9.5%	3.7%	30.0%
公開率(※3)	100.0%	78.9%	100.0%	47.3%	43.2%	66.8%

動画公開状況経年比較



	生放送(インターネット)	生放送(ケーブルTV等)	生放送(ラジオ)	録画放送(インターネット)	録画放送(ケーブルTV等)
2010	294	397	14	332	298
2011	334	415	17	382	317

※1 該当する会が存在しない議会。ただし2010年調査では「なし」の選択肢を設けなかったため、その場合は便宜上「非公開」にチェックいただいた。また、「なし」「非公開」ともに撮影自体を行っていないという趣旨でチェックされたケースがある。

※2 インターネット・ケーブルTV・ラジオ等、なんらかの手段で会議を放映し、家庭において視聴が可能となっている議会数

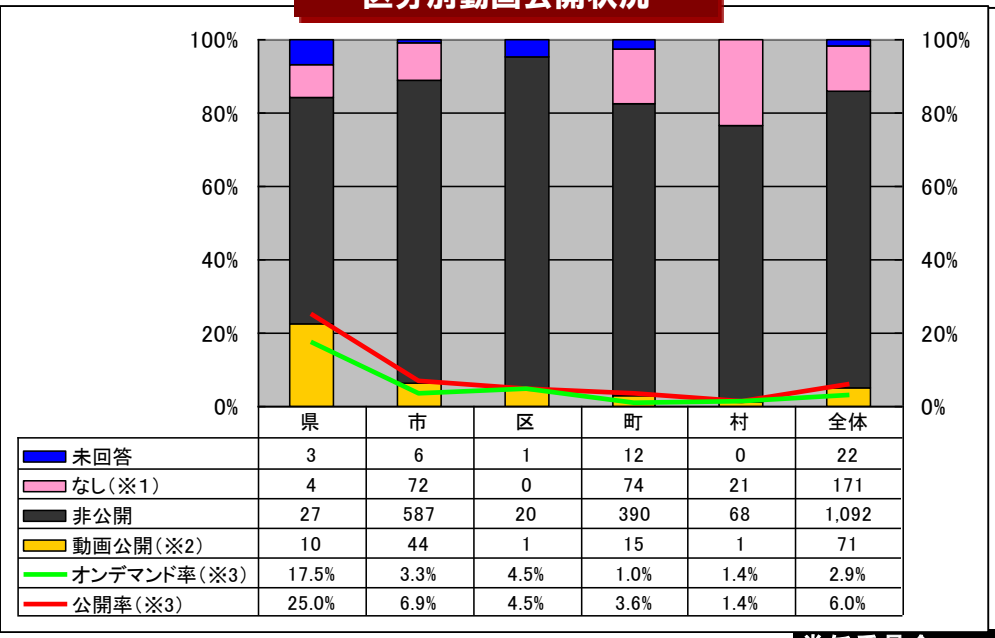
※3 母数は回答議会数から「なし(ピンク色)」を引いた数。
また「オンデマンド」は「録画放送(インターネット)」を指す

本会議	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
生放送(インターネット)	42	244	7	38	3	334	24.6%	21.5%	3.1%
生放送(ケーブルTV等)	20	264	4	111	16	415	30.6%	29.0%	1.6%
生放送(ラジオ)	1	14	1	1	0	17	1.3%	1.0%	0.2%
録画放送(インターネット)	42	280	15	42	3	382	28.2%	24.3%	3.9%
録画放送(ケーブルTV等)	10	203	6	76	22	317	23.4%	21.8%	1.6%
なし(※1)	0	21	0	51	9	81	6.0%	41.6%	-4.8%
非公開	0	143	0	228	46	417	30.8%		
総計(重複回答あり)	115	1,169	33	547	99	1,963			

1.調査項目毎の分析 –動画公開② 常任委員会

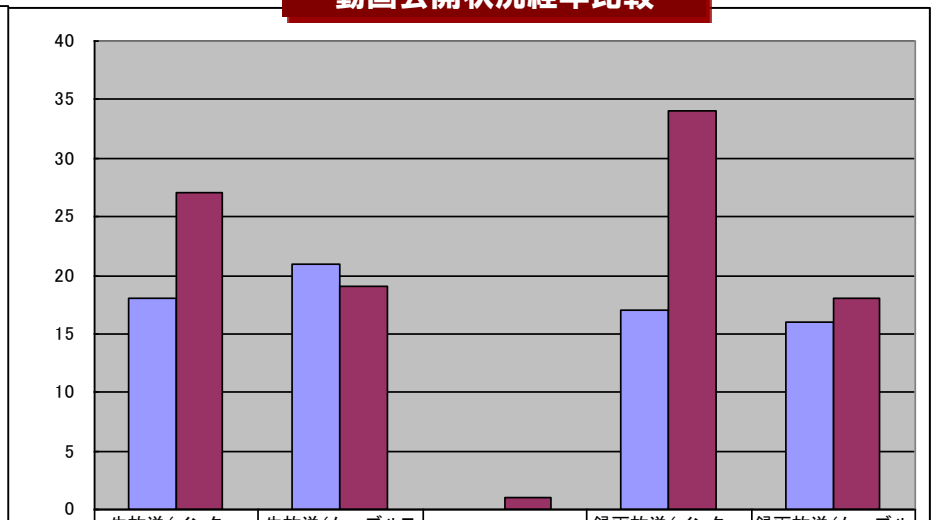
常任委員会における動画公開状況を示します。
公開率はまだまだ低く6%の議会に留まっています（常任委員会が存在しない議会と回答した議会が171あるため、母数も少ない）。
ただ、公開率に関してはこの1年でも若干の伸びを示しており、絶対数は少ないもののインターネットでの公開が伸びています。

区分別動画公開状況



	県	市	区	町	村	全体
未回答	3	6	1	12	0	22
なし（※1）	4	72	0	74	21	171
非公開	27	587	20	390	68	1,092
動画公開（※2）	10	44	1	15	1	71
オンデマンド率（※3）	17.5%	3.3%	4.5%	1.0%	1.4%	2.9%
公開率（※3）	25.0%	6.9%	4.5%	3.6%	1.4%	6.0%

動画公開状況経年比較



	生放送（インターネット）	生放送（ケーブルTV等）	生放送（ラジオ）	録画放送（インターネット）	録画放送（ケーブルTV等）
2010	18	21	0	17	16
2011	27	19	1	34	18

※1 該当する会が存在しない議会。ただし2010年調査では「なし」の選択肢を設けなかったため、その場合は便宜上「非公開」にチェックいただいた。また、「なし」「非公開」ともに撮影自体を行っていないという趣旨でチェックされたケースがある。

※2 インターネット・ケーブルTV・ラジオ等、なんらかの手段で会議を放映し、家庭において視聴が可能となっている議会数

※3 母数は回答議会数から「なし（ピンク色）」を引いた数。
また「オンデマンド」は「録画放送（インターネット）」を指す

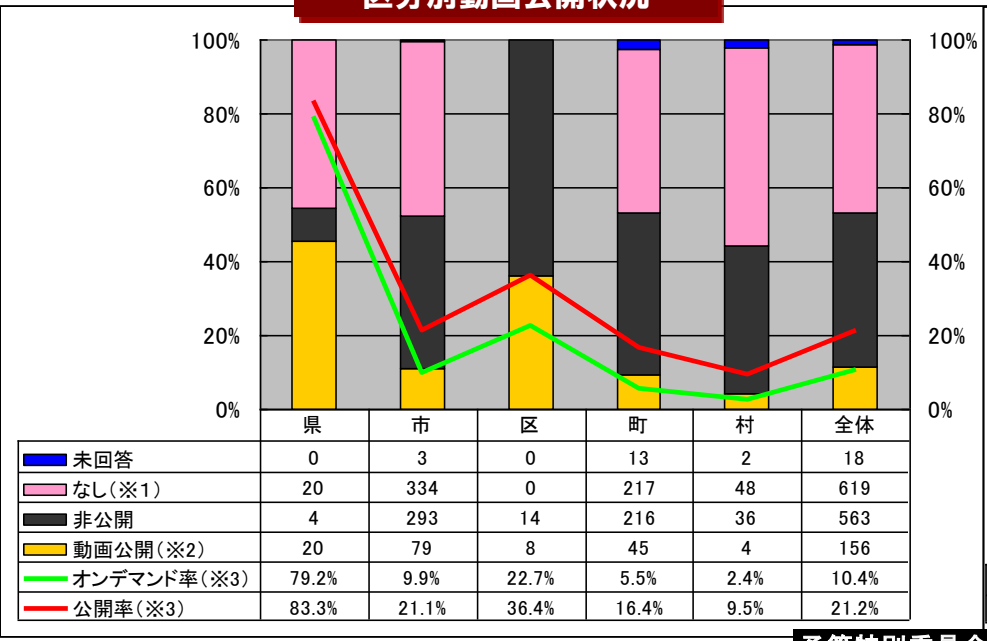
常任委員会	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
生放送（インターネット）	7	19	0	1	0	27	2.0%	1.3%	0.7%
生放送（ケーブルTV等）	2	10	0	7	0	19	1.4%	1.5%	−0.1%
生放送（ラジオ）	0	1	0	0	0	1	0.1%	0.0%	0.1%
録画放送（インターネット）	7	21	1	4	1	34	2.5%	1.2%	1.3%
録画放送（ケーブルTV等）	1	12	0	5	0	18	1.3%	1.2%	0.2%
なし（※1）	4	72	0	74	21	171	12.6%	96.1%	−3.0%
非公開	27	587	20	390	68	1,092	80.5%		
総計（重複回答あり）	48	722	21	481	90	1,362			

1.調査項目毎の分析 –動画公開③ 予算特別委員会

予算特別委員会における動画公開状況を示します。

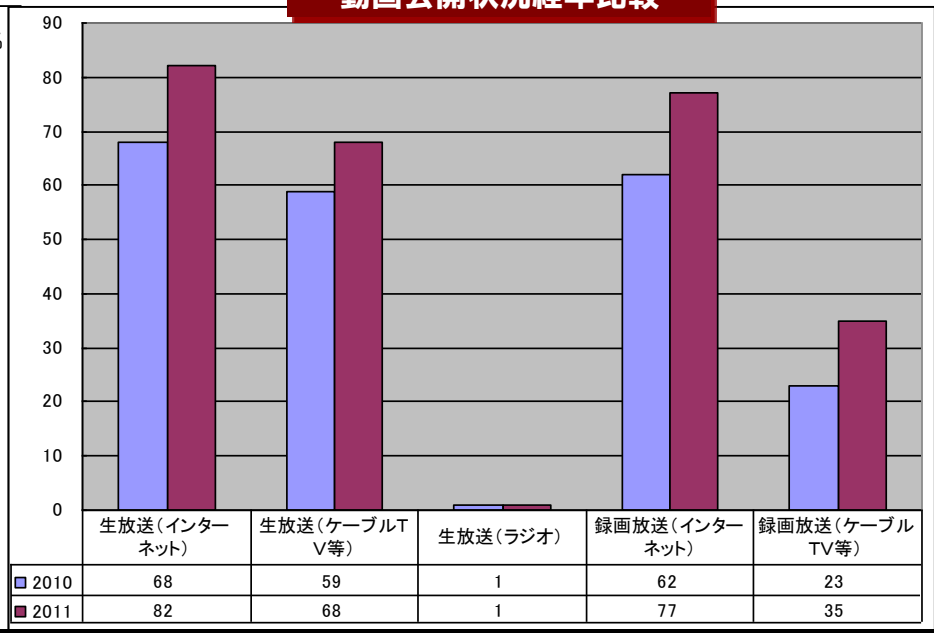
2010年は「予算・決算特別委員会における動画公開」として、予算特別委員会と決算特別委員会を混ぜて聞いたため、単純な比較はできませんが公開率が上昇している点は他同様です。予算特別委員会は本会議についで動画公開率が高いのですがそれでもまだ21.2%であり、公開率の伸びも鈍い状況となっています。

区分別動画公開状況



	県	市	区	町	村	全体
未回答	0	3	0	13	2	18
なし(※1)	20	334	0	217	48	619
非公開	4	293	14	216	36	563
動画公開(※2)	20	79	8	45	4	156
オンデマンド率(※3)	79.2%	9.9%	22.7%	5.5%	2.4%	10.4%
公開率(※3)	83.3%	21.1%	36.4%	16.4%	9.5%	21.2%

動画公開状況経年比較



	生放送(インターネット)	生放送(ケーブルTV等)	生放送(ラジオ)	録画放送(インターネット)	録画放送(ケーブルTV等)
2010	68	59	1	62	23
2011	82	68	1	77	35

※1 該当する会が存在しない議会。ただし2010年調査では「なし」の選択肢を設けなかったため、その場合は便宜上「非公開」にチェックいただいた。また、「なし」「非公開」ともに撮影自体を行っていないという趣旨でチェックされたケースがある。

※2 インターネット・ケーブルTV・ラジオ等、なんらかの手段で会議を放映し、家庭において視聴が可能となっている議会数

※3 母数は回答議会数から「なし(ピンク色)」を引いた数。
また「オンデマンド」は「録画放送(インターネット)」を指す

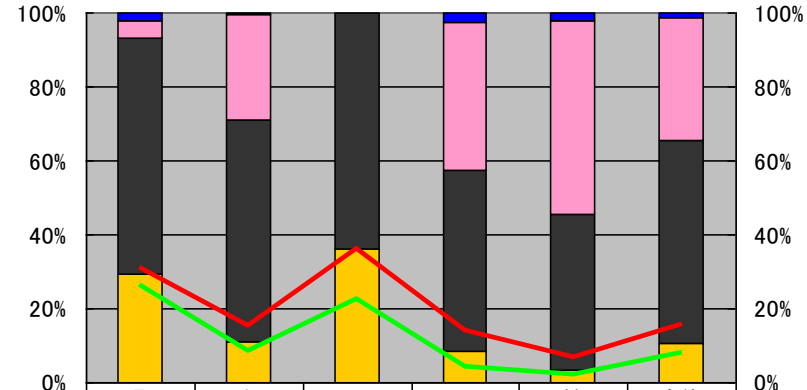
予算特別委員会	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
生放送(インターネット)	18	44	2	17	1	82	6.0%	5.0%	1.1%
生放送(ケーブルTV等)	7	38	1	20	2	68	5.0%	4.3%	0.7%
生放送(ラジオ)	0	1	0	0	0	1	0.1%	0.1%	0.0%
録画放送(インターネット)	19	37	5	15	1	77	5.7%	4.5%	1.1%
録画放送(ケーブルTV等)	3	20	4	7	1	35	2.6%	1.7%	0.9%
なし(※1)	20	334	0	217	48	619	45.6%	90.1%	-3.0%
非公開	4	293	14	216	36	563	41.5%		
総計(重複回答あり)	71	767	26	492	89	1,445			

1.調査項目毎の分析 –動画公開④ 決算特別委員会

決算特別委員会における動画公開状況を示します。

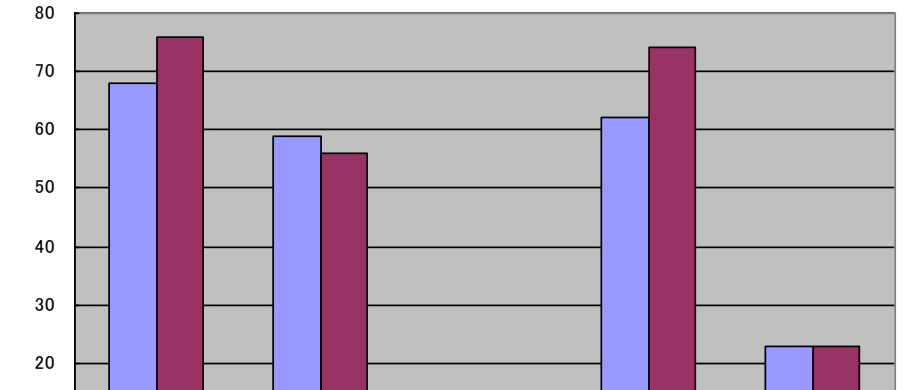
決算特別委員会は、予算特別委員会よりも存在する議会は多いのですが、公開している議会数は逆に少なくなっているため公開率は下がっています。こちらもわずかではありますがインターネットで公開を行う議会が増加している傾向にあることがわかります。

区分別動画公開状況



	県	市	区	町	村	全体
未回答	1	4	0	12	2	19
なし(※1)	2	201	0	197	47	447
非公開	28	426	14	241	38	747
動画公開(※2)	13	78	8	41	3	143
オンデマンド率(※3)	26.2%	8.7%	22.7%	4.4%	2.3%	8.1%
公開率(※3)	31.0%	15.4%	36.4%	13.9%	7.0%	15.7%

動画公開状況経年比較



	生放送(インターネット)	生放送(ケーブルTV等)	生放送(ラジオ)	録画放送(インターネット)	録画放送(ケーブルTV等)
2010	68	59	1	62	23
2011	76	56	1	74	23

※1 該当する会が存在しない議会。ただし2010年調査では「なし」の選択肢を設けなかったため、その場合は便宜上「非公開」にチェックいただいた。また、「なし」「非公開」ともに撮影自体を行っていないという趣旨でチェックされたケースがある。

※2 インターネット・ケーブルTV・ラジオ等、なんらかの手段で会議を放映し、家庭において視聴が可能となっている議会数

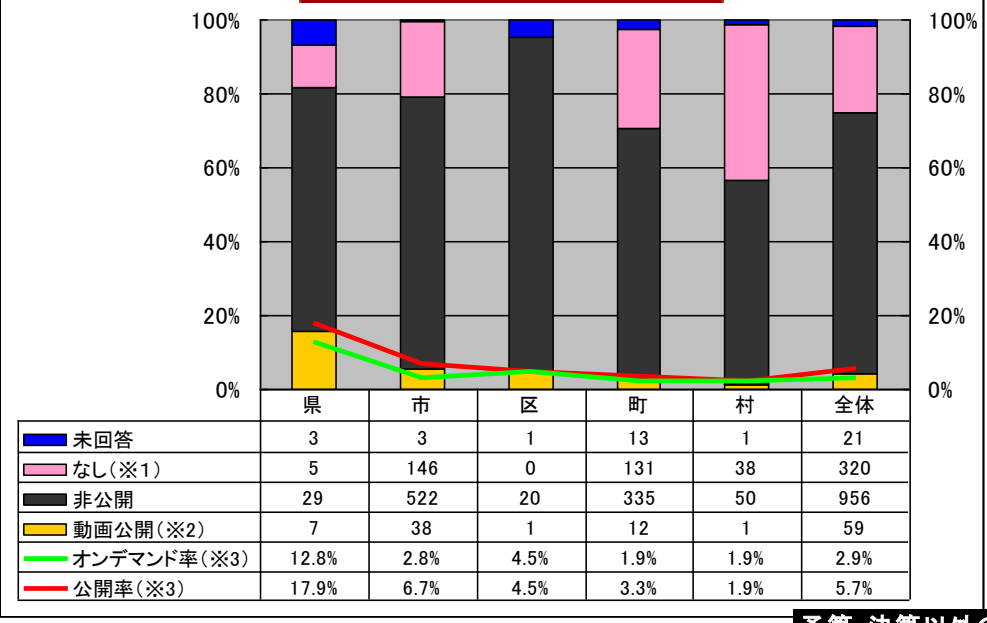
※3 母数は回答議会数から「なし(ピンク色)」を引いた数。
また「オンデマンド」は「録画放送(インターネット)」を指す

決算特別委員会	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
生放送(インターネット)	12	47	2	14	1	76	5.6%	5.0%	0.6%
生放送(ケーブルTV等)	4	32	1	18	1	56	4.1%	4.3%	−0.2%
生放送(ラジオ)	0	1	0	0	0	1	0.1%	0.1%	0.0%
録画放送(インターネット)	11	44	5	13	1	74	5.5%	4.5%	0.9%
録画放送(ケーブルTV等)	0	12	4	6	1	23	1.7%	1.7%	0.0%
なし(※1)	2	201	0	197	47	447	33.0%	90.1%	−2.1%
非公開	28	426	14	241	38	747	55.1%		
総計(重複回答あり)	57	763	26	489	89	1,424			

1.調査項目毎の分析 –動画公開⑤ その他特別委員会

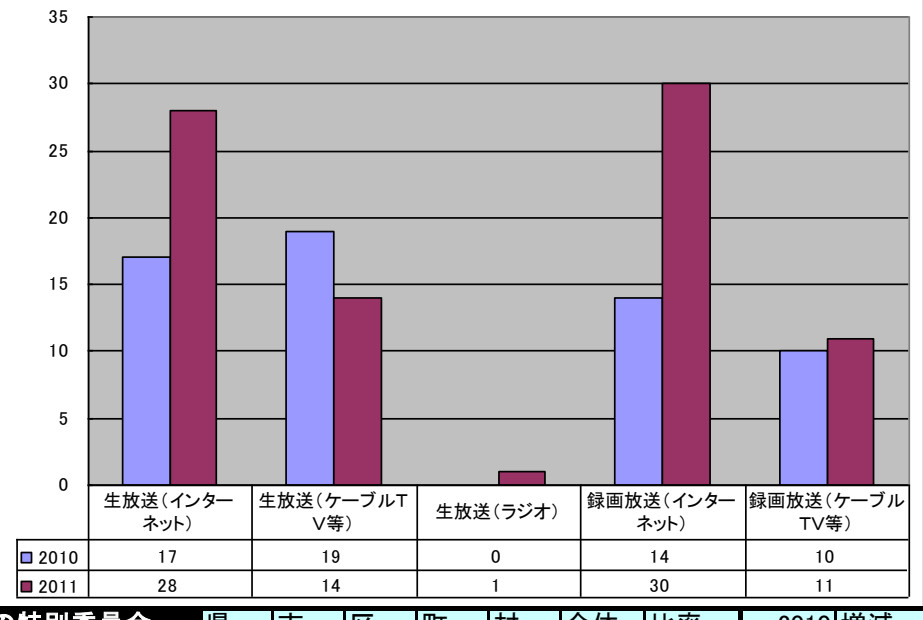
予算・決算以外の特別委員会における動画公開状況を示します。
こちらも公開率は非常に低く(5.7%)、経年での伸びも鈍い状況です。

区分別動画公開状況



	県	市	区	町	村	全体
未回答	3	3	1	13	1	21
なし(※1)	5	146	0	131	38	320
非公開	29	522	20	335	50	956
動画公開(※2)	7	38	1	12	1	59
オンデマンド率(※3)	12.8%	2.8%	4.5%	1.9%	1.9%	2.9%
公開率(※3)	17.9%	6.7%	4.5%	3.3%	1.9%	5.7%

動画公開状況経年比較



	生放送(インターネット)	生放送(ケーブルTV等)	生放送(ラジオ)	録画放送(インターネット)	録画放送(ケーブルTV等)
2010	17	19	0	14	10
2011	28	14	1	30	11

※1 該当する会が存在しない議会。ただし2010年調査では「なし」の選択肢を設けなかったため、その場合は便宜上「非公開」にチェックいただいた。また、「なし」「非公開」ともに撮影自体を行っていないという趣旨でチェックされたケースがある。

※2 インターネット・ケーブルTV・ラジオ等、なんらかの手段で会議を放映し、家庭において視聴が可能となっている議会数

※3 母数は回答議会数から「なし(ピンク色)」を引いた数。
また「オンデマンド」は「録画放送(インターネット)」を指す

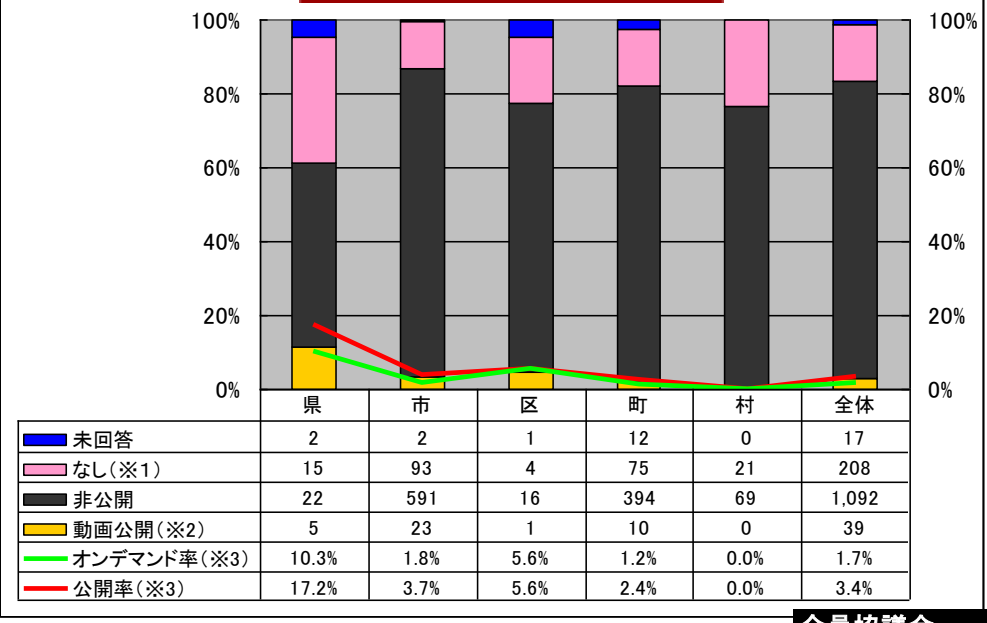
予算・決算以外の特別委員会	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
生放送(インターネット)	5	18	0	5	0	28	2.1%	1.2%	0.8%
生放送(ケーブルTV等)	2	10	0	2	0	14	1.0%	1.4%	-0.4%
生放送(ラジオ)	0	1	0	0	0	1	0.1%	0.0%	0.1%
録画放送(インターネット)	5	16	1	7	1	30	2.2%	1.0%	1.2%
録画放送(ケーブルTV等)	0	10	0	1	0	11	0.8%	0.7%	0.1%
なし(※1)	5	146	0	131	38	320	23.6%	97.1%	-3.0%
非公開	29	522	20	335	50	956	70.5%		
総計(重複回答あり)	46	723	21	481	89	1,360			

1.調査項目毎の分析 –動画公開⑥ 全員協議会

全員協議会における動画公開状況を示します。

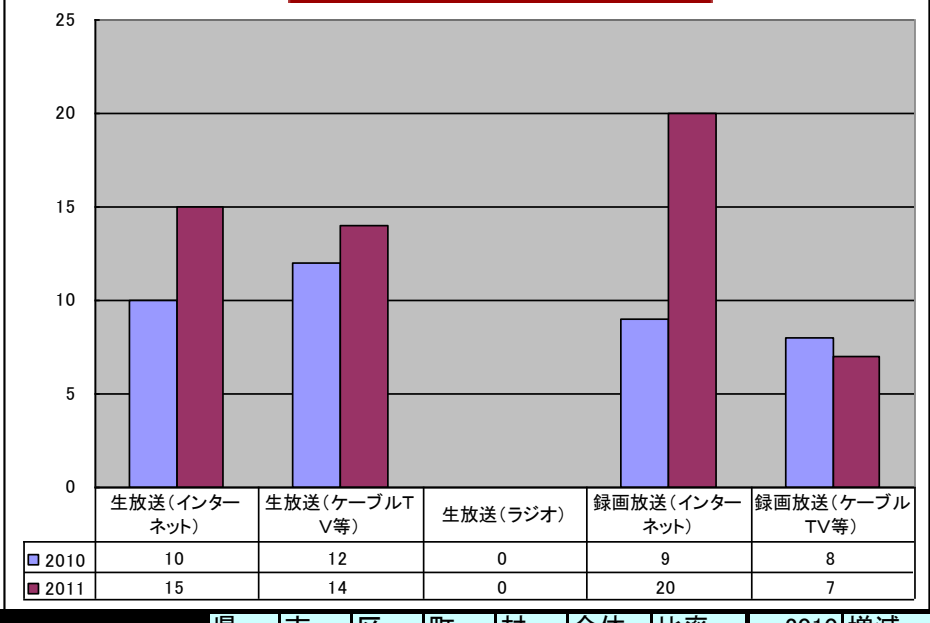
協議調整の場であることと、公開の原則も無いことから公開率は非常に低くなっています（3.4％）。それでもインターネットでの公開率は大きく伸びていることが判ります。

区分別動画公開状況



	県	市	区	町	村	全体
未回答	2	2	1	12	0	17
なし（※1）	15	93	4	75	21	208
非公開	22	591	16	394	69	1,092
動画公開（※2）	5	23	1	10	0	39
オンデマンド率（※3）	10.3%	1.8%	5.6%	1.2%	0.0%	1.7%
公開率（※3）	17.2%	3.7%	5.6%	2.4%	0.0%	3.4%

動画公開状況経年比較



	生放送（インターネット）	生放送（ケーブルTV等）	生放送（ラジオ）	録画放送（インターネット）	録画放送（ケーブルTV等）
2010	10	12	0	9	8
2011	15	14	0	20	7

※1 該当する会が存在しない議会。ただし2010年調査では「なし」の選択肢を設けなかったため、その場合は便宜上「非公開」にチェックいただいた。また、「なし」「非公開」ともに撮影自体を行っていないという趣旨でチェックされたケースがある。

※2 インターネット・ケーブルTV・ラジオ等、なんらかの手段で会議を放映し、家庭において視聴が可能となっている議会数

※3 母数は回答議会数から「なし（ピンク色）」を引いた数。
また「オンデマンド」は「録画放送（インターネット）」を指す

全員協議会	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
生放送（インターネット）	3	11	0	1	0	15	1.1%	0.7%	0.4%
生放送（ケーブルTV等）	2	10	0	2	0	14	1.0%	0.9%	0.2%
生放送（ラジオ）	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
録画放送（インターネット）	3	11	1	5	0	20	1.5%	0.7%	0.8%
録画放送（ケーブルTV等）	1	3	0	3	0	7	0.5%	0.6%	−0.1%
なし（※1）	15	93	4	75	21	208	15.3%	97.8%	−1.9%
非公開	22	591	16	394	69	1,092	80.5%		
総計（重複回答あり）	46	719	21	480	90	1,356			

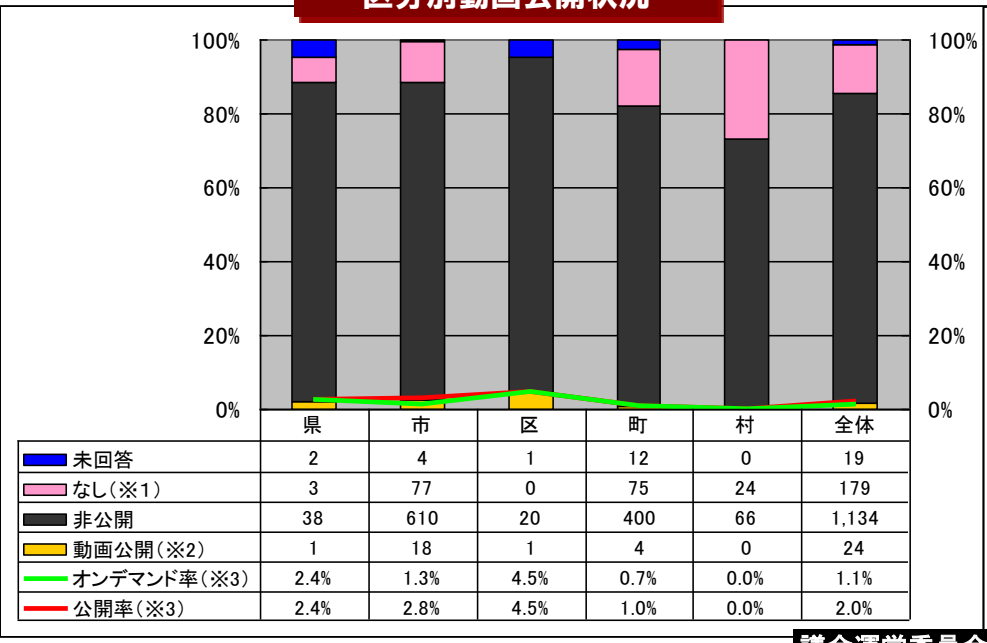
1.調査項目毎の分析 –動画公開⑦ 議会運営委員会

議会運営委員会における動画公開状況を示します。

全員協議会同様、協議調整の場であることと、公開の原則も無いことから公開率は非常に低く、最も低くなっています（2.0％）。しかしインターネットでの公開における伸び率は最も大きく、今後の公開率増加が期待されます。

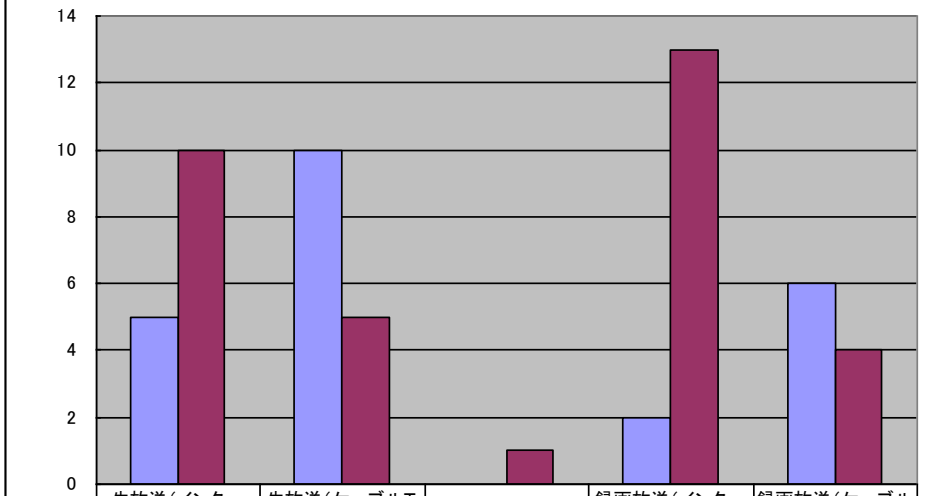
公開議会数や伸び率の大小はありますが、**全ての会議において動画公開を行う議会がこの1年（2010年から2011年）で増えていることがわかりました。より一層の伸び、そして手段としてはインターネットによる録画放送（いつでも住民が視聴可能なオンデマンド配信の形態）の採用を今後も期待します。**

区分別動画公開状況



	県	市	区	町	村	全体
未回答	2	4	1	12	0	19
なし（※1）	3	77	0	75	24	179
非公開	38	610	20	400	66	1,134
動画公開（※2）	1	18	1	4	0	24
オンデマンド率（※3）	2.4%	1.3%	4.5%	0.7%	0.0%	1.1%
公開率（※3）	2.4%	2.8%	4.5%	1.0%	0.0%	2.0%

動画公開状況経年比較



	生放送（インターネット）	生放送（ケーブルTV等）	生放送（ラジオ）	録画放送（インターネット）	録画放送（ケーブルTV等）
2010	5	10	0	2	6
2011	10	5	1	13	4

※1 該当する会が存在しない議会。ただし2010年調査では「なし」の選択肢を設けなかったため、その場合は便宜上「非公開」にチェックいただいた。また、「なし」「非公開」ともに撮影自体を行っていないという趣旨でチェックされたケースがある。

※2 インターネット・ケーブルTV・ラジオ等、なんらかの手段で会議を放映し、家庭において視聴が可能となっている議会数

※3 母数は回答議会数から「なし（ピンク色）」を引いた数。
また「オンデマンド」は「録画放送（インターネット）」を指す

議会運営委員会	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
生放送（インターネット）	1	9	0	0	0	10	0.7%	0.4%	0.4%
生放送（ケーブルTV等）	0	4	0	1	0	5	0.4%	0.7%	−0.4%
生放送（ラジオ）	0	1	0	0	0	1	0.1%	0.0%	0.1%
録画放送（インターネット）	1	8	1	3	0	13	1.0%	0.1%	0.8%
録画放送（ケーブルTV等）	0	4	0	0	0	4	0.3%	0.4%	−0.1%
なし（※1）	3	77	0	75	24	179	13.2%	98.6%	−1.8%
非公開	38	610	20	400	66	1,134	83.6%		
総計（重複回答あり）	43	713	21	479	90	1,346			

1.調査項目毎の分析　–賛否結果の公開

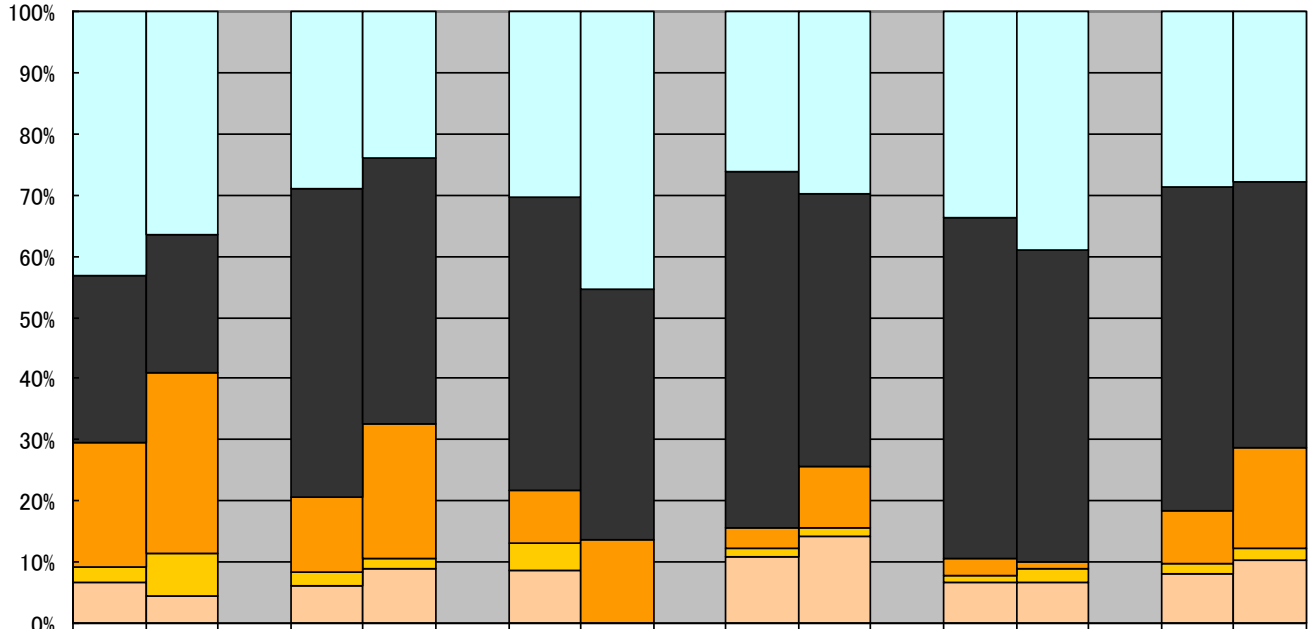
採決における議員賛否結果の公開状況を示します。

何らかの形で公開している議会数はまだ30%弱ですが、2010年度から1年で10%の伸びを示しており、公開議会数は約1.5倍となっています（非公開の議会は2割減）。特に市議会、町議会における伸びが大きくなっています。

「その他」回答には「会派単位で公開している（41議会）」「簡易採決のみのため対象なし」「動画上で確認できる」「特定条件下でのみ公開（賛否が割れた場合、事前に賛否を公開する協議があった場合、問い合わせあった場合）」等の自由記述が含まれていました。

議員個人個人の賛否結果を明らかにする事は選挙における住民の投票判断など、非常に情報公開の重要性が高い項目です。公開方法は様々ですが、記名投票以外の簡易採決（起立投票など）においても積極的に公開すべきと考えます。また、議事録や動画内で確認できるとの指摘もありますが、住民が容易に確認できる形で公開する事も同時に必要です。

賛否結果公開状況経年比較



	2010 県	2011 県		2010 市	2011 市		2010 区	2011 区		2010 町	2011 町		2010 村	2011 村		2010 全体	2011 全体
その他	19	16		205	169		7	10		128	147		35	35		394	377
非公開	12	10		354	308		11	9		286	218		58	46		721	591
紙とインターネット両方で公開	9	13		88	156		2	3		17	50		3	1		119	223
インターネット上でのみ公開	1	3		15	13		1	0		6	6		1	2		24	24
紙媒体でのみ公開	3	2		43	63		2	0		54	70		7	6		109	141

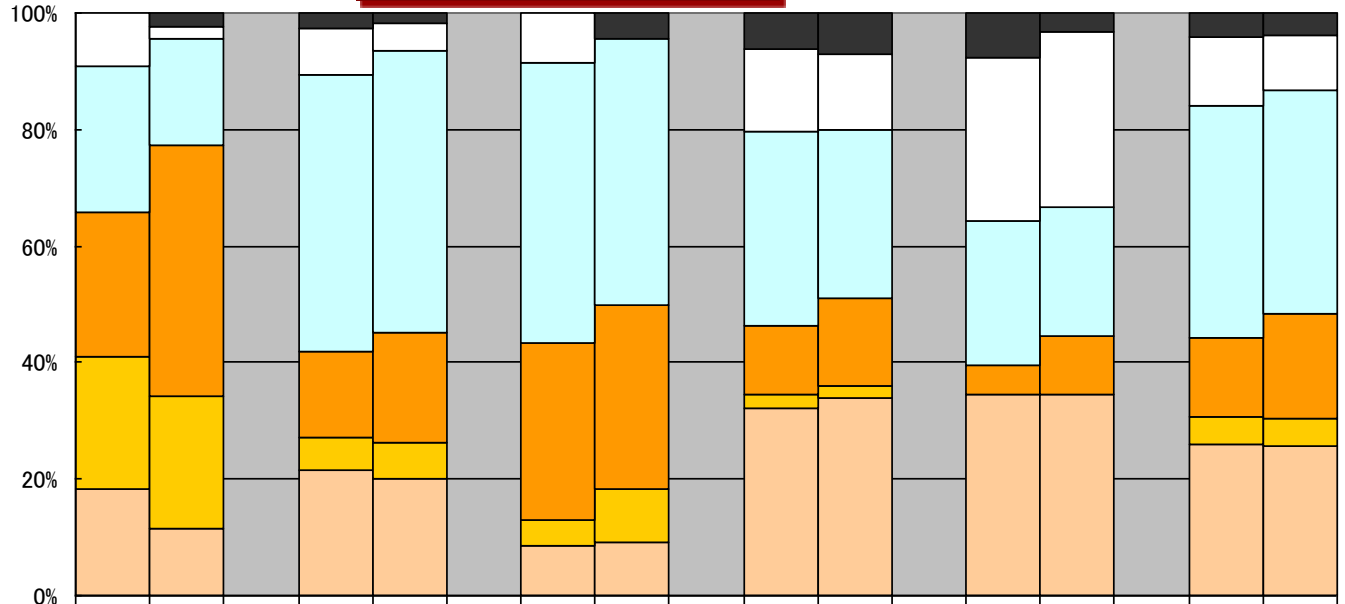
※　重複回答がないことと、2010年と2011年で回答議会数にそれほど差が無いことから縦軸はパーセンテージとした

1.調査項目毎の分析　–視察結果の公開

議員の視察結果に関する公開状況を示します。

都道府県・市区町村どの区分においても公開している議会が増加しています（4.2%の伸び）。ただ、その内容までは調査で伺えていないため、どこまで詳細な報告を公開しているかは差異があると思われます。慣習による“慰安旅行”的な視察と住民に捉えられないためにも、結果を詳細に公開することが望まれます。加えてその視察（の目的）が市政にどのように反映されたのか、どんな効果があったのかといったアウトカムの事後検証も示していくことが求められています。

視察結果公開状況経年比較



	2010 県	2011 県		2010 市	2011 市		2010 区	2011 区		2010 町	2011 町		2010 村	2011 村		2010 全体	2011 全体
■ 非公開	0	1		18	12		0	1		31	35		8	3		57	52
□ 報告を義務付けていない	4	1		56	34		2	0		69	64		29	27		160	126
□ 公開請求	11	8		335	343		11	10		163	141		26	20		546	522
■ 紙・インターネット両方	11	19		104	133		7	7		58	75		5	9		185	243
■ インターネット	10	10		40	45		1	2		12	9		0	0		63	66
□ 紙	8	5		152	142		2	2		158	167		36	31		356	347

※　重複回答がないことと、2010年と2011年で回答議会数にそれほど差が無いことから縦軸はパーセンテージとした

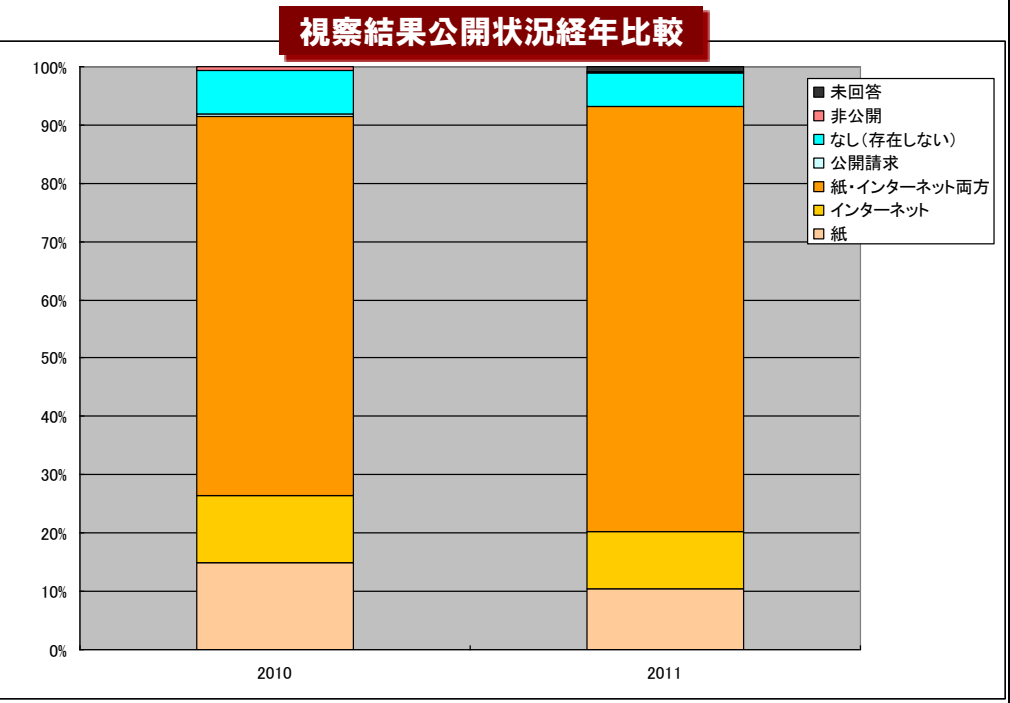
1.調査項目毎の分析　–議会報(議会だより)の公開

議会報の公開状況を示します。

殆どの議会(93%)が公開していますが、一部「非公開」や「なし」の議会が存在します(新聞への折込広告のみなど)。

公開している議会では、「紙のみ」や「インターネットのみ」から「両方で公開」にシフトしていっているように見受けられます。

本集計では市区町村の区分ではなく都道府県での区分を参考に示します。



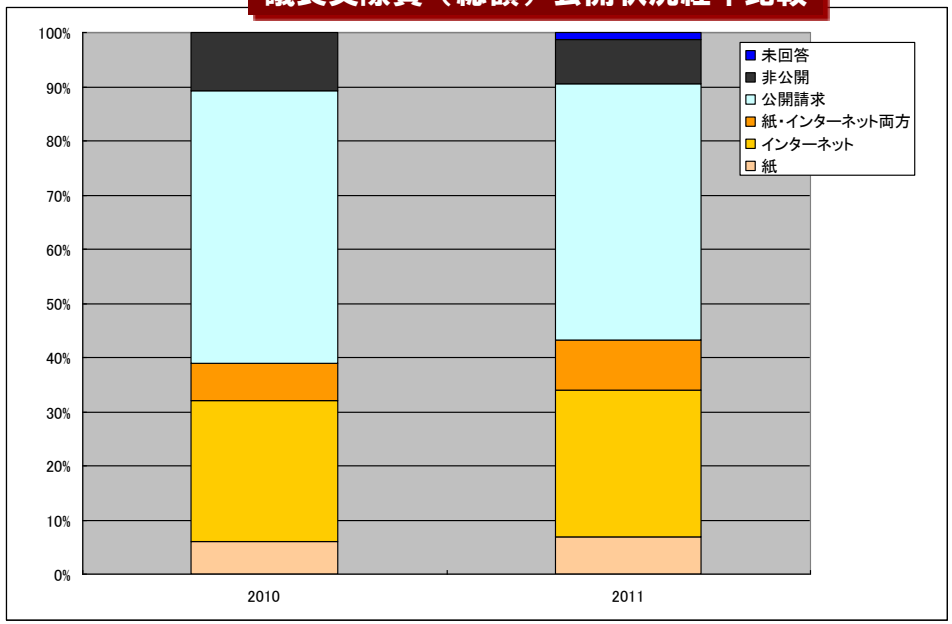
議会報の公開	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
紙	7	22	0	83	30	142	10.5%	14.9%	-4.5%
インターネット	3	45	1	77	8	134	9.9%	11.5%	-1.6%
紙・インターネット両方	29	604	21	298	35	987	72.8%	65.0%	7.8%
公開請求	0	0	0	0	2	2	0.1%	0.6%	-0.4%
なし(存在しない)	5	36	0	23	13	77	5.7%	7.5%	-1.8%
非公開	0	1	0	1	0	2	0.1%	0.6%	-0.4%
未回答	0	1	0	9	2	12	0.9%	–	
総計	44	709	22	491	90	1,356	100.0%	100.0%	

都道府県	回答議会数	公開			公開比率	公開請求のみ	非公開	未回答	なし
		紙とインターネット	インターネット	紙					
茨城県	34	29	4	1	100.0%				
岩手県	23	18	2	3	100.0%				
宮城県	26	20	5	1	100.0%				
群馬県	30	20	2	8	100.0%				
山梨県	16	11	3	2	100.0%				
鹿児島県	27	19	4	4	100.0%				
秋田県	19	13	1	5	100.0%				
新潟県	30	27	3		100.0%				
神奈川県	31	28	3		100.0%				
静岡県	32	29	3		100.0%				
大分県	14	11	2	1	100.0%				
島根県	9	6	3		100.0%				
栃木県	19	17		2	100.0%				
兵庫県	34	29	5		100.0%				
千葉県	47	41	3	2	97.9%			1	
福岡県	46	35	2	8	97.8%			1	
大阪府	41	38	2		97.6%				1
東京都	54	48	3	1	96.3%			1	1
山形県	27	19	5	2	96.3%			1	
広島県	20	17	2		95.0%				1
北海道	137	79	21	30	94.9%	1			6
佐賀県	19	17		1	94.7%			1	
岐阜県	36	24	4	6	94.4%				2
高知県	18	7	4	6	94.4%				1
長崎県	18	17			94.4%				1
福島県	34	20	5	7	94.1%			1	1
愛知県	50	44	2	1	94.0%				3
福井県	16	13	2		93.8%				1
滋賀県	15	14			93.3%				1
埼玉県	56	46	5	1	92.9%			1	3
和歌山県	22	15	1	4	90.9%				2
香川県	10	6	2	1	90.0%				1
熊本県	30	17	3	7	90.0%		1		2
京都府	20	15	2	1	90.0%			1	1
山口県	18	11	4	1	88.9%				2
鳥取県	17	12	3		88.2%				2
岡山県	22	13	2	4	86.4%				3
宮崎県	21	12	1	5	85.7%	1			2
長野県	54	32	7	7	85.2%				8
愛媛県	20	14	2	1	85.0%				3
徳島県	19	13	1	2	84.2%				3
沖縄県	23	15	1	3	82.6%			1	3
石川県	11	7	2		81.8%				2
青森県	32	19	2	5	81.3%		1		5
三重県	22	14	1	2	77.3%				5
富山県	8	4		2	75.0%				2
奈良県	29	12		5	58.6%			3	9
総計	1356	985	134	142	93.0%	2	2	12	77

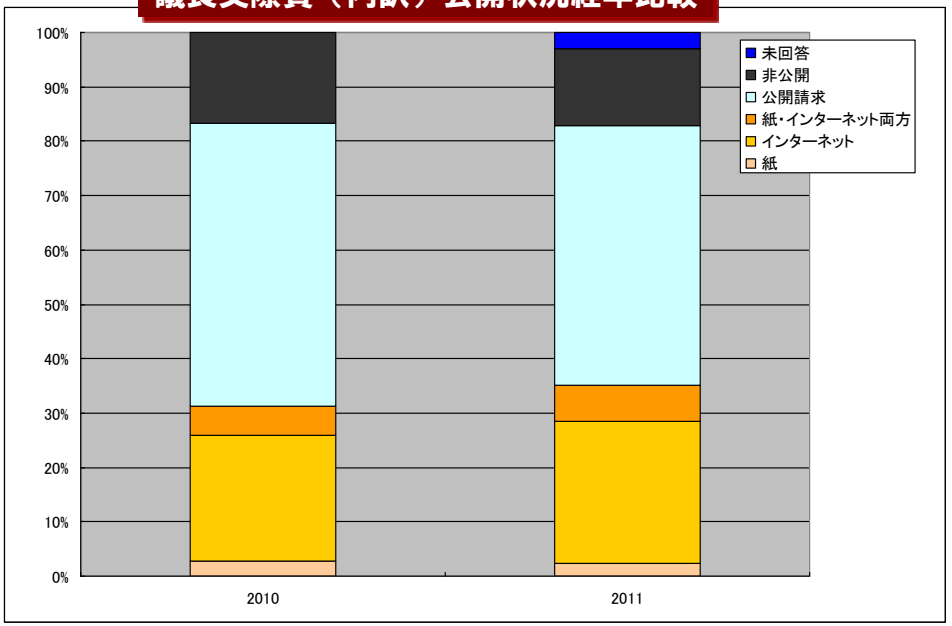
1.調査項目毎の分析　–議長交際費の公開

議長交際費の公開状況を総額・内訳別に示します。
この項目に関しても公開する議会が微増していますが、総額公開が43%強、内訳公開が35%と、まだ低い水準にあります。

議長交際費（総額）公開状況経年比較



議長交際費（内訳）公開状況経年比較



議長交際費(総額)の公開	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
紙	0	33	0	49	11	93	6.9%	6.1%	0.8%
インターネット	28	270	16	50	5	369	27.2%	25.9%	1.3%
紙・インターネット両方	3	97	1	21	1	123	9.1%	7.0%	2.0%
公開請求	12	280	4	293	53	642	47.3%	50.3%	-3.0%
非公開	0	23	0	69	19	111	8.2%	10.7%	-2.5%
総計	43	703	21	482	89	1,338	98.7%	100.0%	

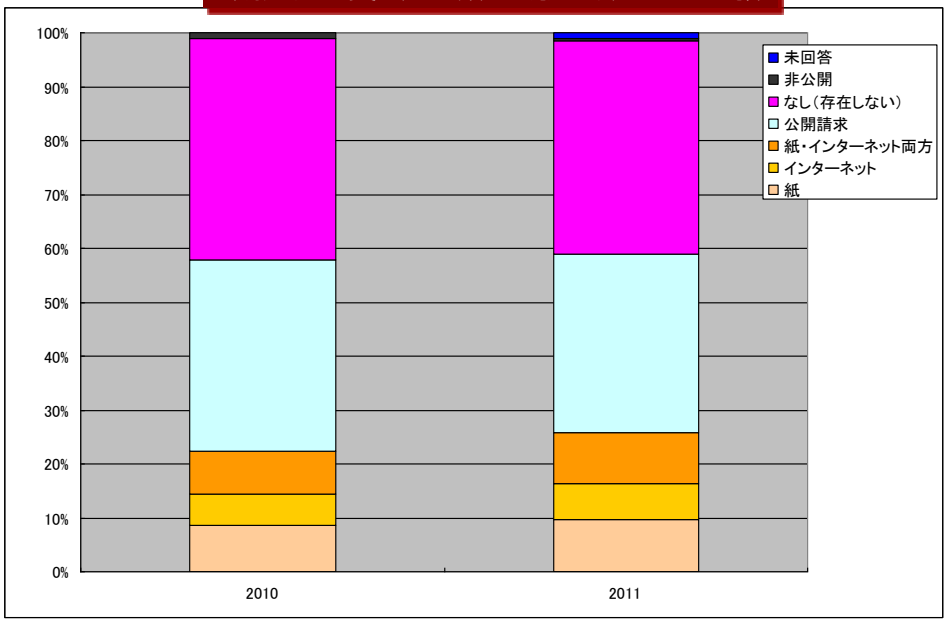
議長交際費(内訳)の公開	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
紙	1	18	0	11	2	32	2.4%	2.7%	-0.3%
インターネット	23	268	15	42	5	353	26.0%	23.2%	2.8%
紙・インターネット両方	2	74	0	14	0	90	6.6%	5.4%	1.2%
公開請求	14	296	6	285	49	650	47.9%	52.0%	-4.1%
非公開	3	43	1	111	31	189	13.9%	16.7%	-2.7%
総計	43	699	22	463	87	1,314	96.9%	100.0%	

1.調査項目毎の分析　–政務調査費の公開①

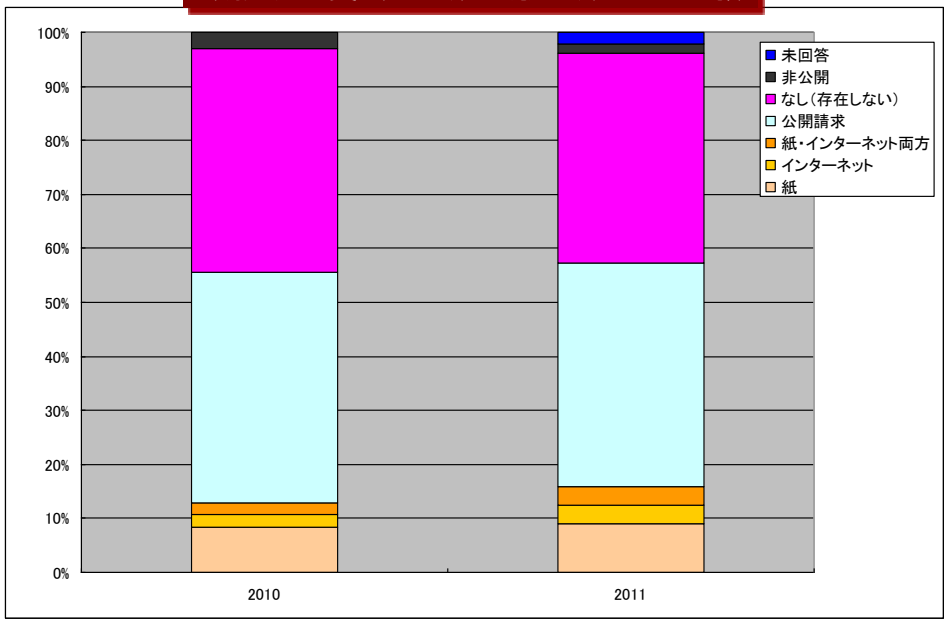
政務調査費の公開状況を示します。

公開している議会は微増です。また、政務調査費が「なし」とした議会は減っています（561議会から536議会。ただし回答議会が異なるため、それによる差異もありえます）。すなわち、政務調査費をもつ議会が25増えたこととなります。その内訳としては、市議会が2、町議会が6、村議会が17です。

政務調査費（総額）公開状況経年比較



政務調査費（内訳）公開状況経年比較



政務調査費（総額）の公開	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
紙	34	71	1	24	2	132	9.7%	8.6%	1.1%
インターネット	1	79	5	4	1	90	6.6%	5.8%	0.9%
紙・インターネット両方	4	116	2	6	1	129	9.5%	8.0%	1.5%
公開請求	5	347	14	76	6	448	33.0%	35.5%	−2.4%
なし（存在しない）	0	91	0	367	78	536	39.5%	41.0%	−1.5%
非公開	0	3	0	5	0	8	0.6%	1.1%	−0.5%
総計	44	707	22	482	88	1,343	99.0%	100.0%	

政務調査費（内訳）の公開	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
紙	31	81	1	9	1	123	9.1%	8.3%	0.7%
インターネット	0	40	2	3	0	45	3.3%	2.4%	0.9%
紙・インターネット両方	1	42	1	2	0	46	3.4%	2.0%	1.3%
公開請求	8	433	18	94	9	562	41.4%	42.7%	−1.3%
なし（存在しない）	2	93	0	358	76	529	39.0%	41.4%	−2.4%
非公開	1	14	0	8	0	23	1.7%	3.1%	−1.4%
総計	43	703	22	474	86	1,328	97.9%	100.0%	

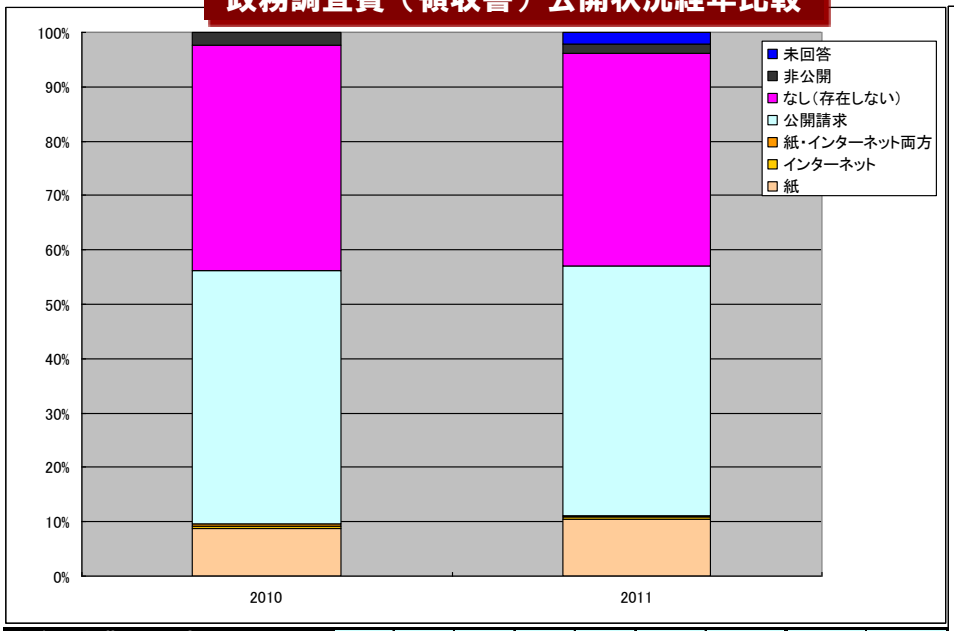
1.調査項目毎の分析　–政務調査費の公開②

政務調査費の領収書公開については、電子化が困難なこともありインターネットでの公開率は低く、殆ど増加もしていませんが、紙による公開を含めた公開議会数自体は微増しています。

右のグラフは、2011調査において、「総額」「内訳」「領収書」の公開状況を並べたものです。当然ながら、公開請求があった場合のみ公開するという比率が「総額」「内訳」「領収書」の順に高まっていることがわかります。

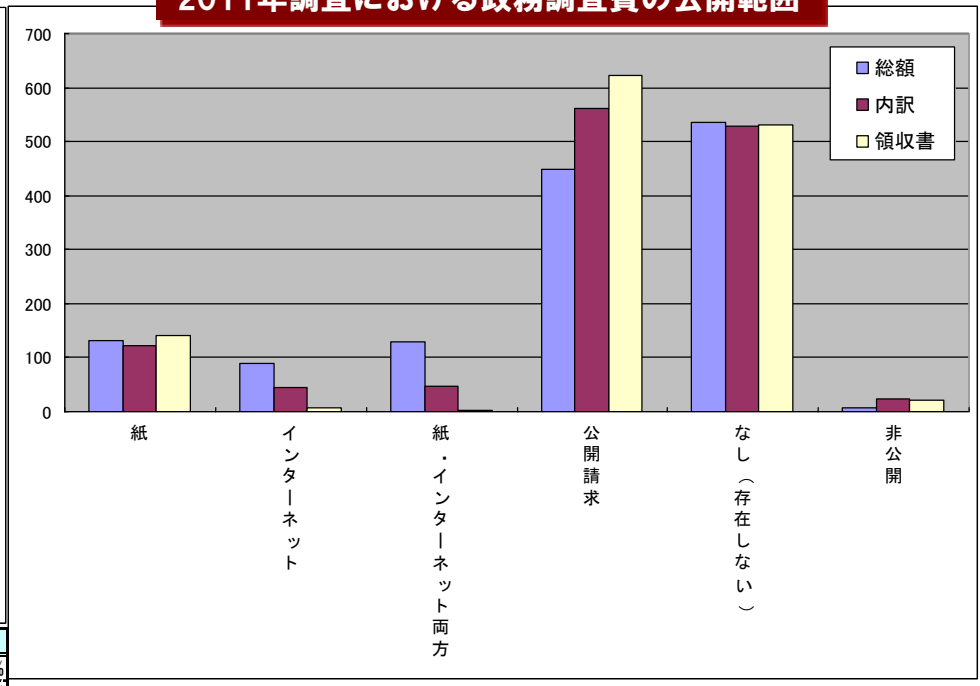
マニフェスト研究所としては、“総額と内訳は紙・インターネット含め公開し、領収書は紙で公開しつつネット上では少なくともその事実と閲覧可能場所の情報を明示する”ところまでを最低限必要な情報公開レベルと考えています。

政務調査費（領収書）公開状況経年比較



政務調査費（領収書）の公開	県	市	区	町	村	全体	比率	2010	増減
紙	34	97	1	9	1	142	10.5%	8.9%	1.6%
インターネット	0	4	1	1	0	6	0.4%	0.4%	0.1%
紙・インターネット両方	0	3	0	0	0	3	0.2%	0.3%	-0.1%
公開請求	9	495	20	91	8	623	45.9%	46.7%	-0.7%
なし（存在しない）	0	94	0	360	76	530	39.1%	41.6%	-2.5%
非公開	1	11	0	10	0	22	1.6%	2.3%	-0.6%
総計	44	704	22	471	85	1,326	97.8%	100.0%	

2011年調査における政務調査費の公開範囲



2.その他

調査結果に関しては、当研究所以下サイトにて随時情報公開していきます。

早稲田大学マニフェスト研究所　議会改革調査部会のページ
http://www.maniken.jp/gikai/

早稲田大学マニフェスト研究所
議会改革調査部会

〒162-0041　東京都新宿区早稲田鶴巻町531
マルフジビル2F
Mail：mani@maniken.jp
Tel＆FAX：03-6457-6852